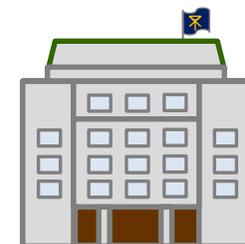


平成 30 年度

大阪市

予算の概要と財政の現状

平成 30 年 4 月
大阪市財政局



～ も く じ ～

1	大阪市の予算のしくみ	1
2	大阪市の会計の紹介	2
3	平成 30 年度予算の概要	4
	全会計の見積り	4
	一般会計の収入の見積り	5
	性質別に見る一般会計の支出の見積り	6
	目的別に見る一般会計の支出の見積り	7
	平成 30 年度予算で取り組む主な事業と施策	8
4	大阪市の将来の収支見通し	10
5	大阪市の財政の現状	11
	収入の状況（市税収入の推移）	11
	支出の状況（性質別の支出の推移）	13
	借金の状況（市債残高の推移）	14
6	大阪市の財政状況	15
7	財政局ホームページのご案内	17

各資料の計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

【本書作成の目的】

市役所が作った「財政・予算の資料」と言えば、「難しそう」というイメージが先行し、敬遠されがちだと思います。

本書は、少しでも市民のみなさんに大阪市の財政についてご理解いただけるよう、大阪市の予算や財政状況について、できるかぎりわかりやすくまとめたものです。

本書を通じて、ひとりでも多くの市民のみなさんに「大阪市の財政」についてご理解いただければ幸いです。

< 本書に登場するイラストについて >

下記のイラストは、市民及び大阪市職員として次ページ以降に登場しています。



市 民



大阪市職員

1 大阪市の予算のしくみ



市役所のお金の話でよく「予算」って聞くけど、そもそも「予算」って何だろう？

「予算」とは、1年間（4月～翌年3月）における大阪市の「収入」と「支出」の見積りをまとめたものです。



収入の見積り

1年間にどのくらいの収入が入ってくるのかの見積りをまとめたものです。
大阪市の収入には、例えば、次のようなものがあります。

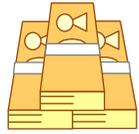


税

市民税などの税金（市税）



国や府から
交付されるお金



市債（借金）



保育所などの利用料



住民票
証明書発行などの
手数料

（平成30年度の収入の見積りは、5ページに記載しています。）

支出の見積り

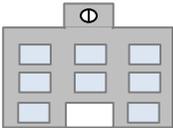
1年間にどのような行政サービスにどのくらいお金を使うのかの見積りをまとめたものです。
大阪市が支出する行政サービスには、例えば、次のようなものがあります。



福 祉



子育て支援



学校などの教育



道路・公園



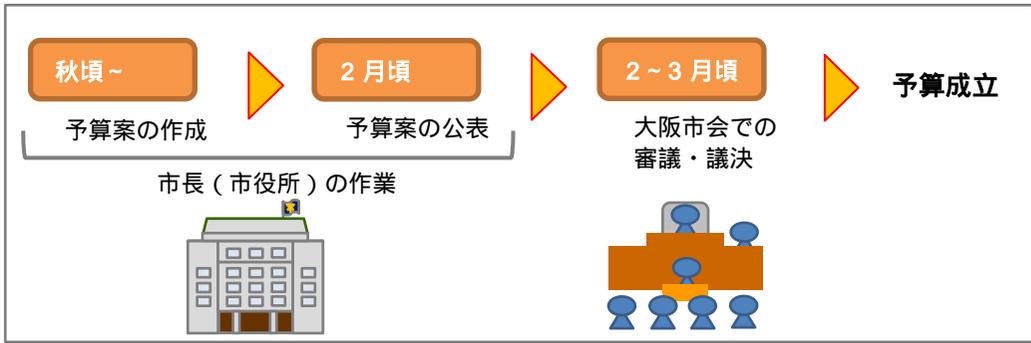
観光・スポーツ振興

（平成30年度の支出の見積りは、6・7ページに記載しています。）



「予算」は、どうやって決まっているの？

「予算」は、市長が案を作成し、大阪市会（議会）で審議し、議決を経て、成立します。
例年の予算成立までの大まかなスケジュールは、右記のとおりです。



2 大阪市の会計の紹介

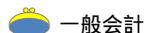


次に大阪市の会計について、説明します。
大阪市には、目的に合わせて 14 の会計があります。全ての会計のことをまとめて『全会計』といいます。

〈全会計〉

一般会計

市税を主な収入とし、市の基本的な施策を行っている大阪市で 1 番大きな会計です。



一般会計

福祉、子育て支援、学校などの教育、
道路・公園、観光・スポーツ振興 など

特別会計

一般会計とは別に、特定の収入を基本に事業を行っている会計の総称です。

<政令等特別会計>

一般会計と別に、特定の収入（保険料や使用料など）を基本に事業を行っている会計です。

政令で設置が義務付けられているものなど、7つの会計があります。



食肉市場事業会計



駐車場事業会計



母子父子寡婦福祉貸付資金会計



国民健康保険事業会計



心身障害者扶養共済事業会計



介護保険事業会計



後期高齢者医療事業会計

<公営・準公営企業会計>

水道、下水道事業など、民間企業のようにサービスを受ける方が支払う料金収入を基本に事業を運営している会計です。

公営・準公営企業会計には、2つの公営企業会計と3つの準公営企業会計があります。

【公営企業会計】



水道事業会計



工業用水道事業会計

【準公営企業会計】



中央卸売市場事業会計



港営事業会計



下水道事業会計

<公債費会計>

市債（借金をするための債券）の発行や借金の返済を一括して行っている会計です。



公債費会計

政令等特別会計と公営・準公営企業会計の各会計の説明は、3ページをご覧ください。

4ページから「平成30年度予算」について、説明させていただきます。



用語解説

< 食肉市場事業会計とは？ >

日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。

< 駐車場事業会計とは？ >

大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の管理運営を行う事業の会計です。

< 母子父子寡婦福祉貸付資金会計とは？ >

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。

< 国民健康保険事業会計とは？ >

勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

< 心身障害者扶養共済事業会計とは？ >

障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。

< 介護保険事業会計とは？ >

40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。

< 後期高齢者医療事業会計とは？ >

75歳（一定の障がいがある人は65歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。

< 公営企業会計とは？ >

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。

< 準公営企業会計とは？ >

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等の一部が適用される企業の会計です。

< 水道事業会計とは？ >

飲用水その他の浄水の供給を行う事業の会計です。

< 工業用水道事業会計とは？ >

工業用水の供給を行う事業の会計です。

< 中央卸売市場事業会計とは？ >

日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業の会計です。

< 港営事業会計とは？ >

港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業の会計です。

< 下水道事業会計とは？ >

下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業の会計です。

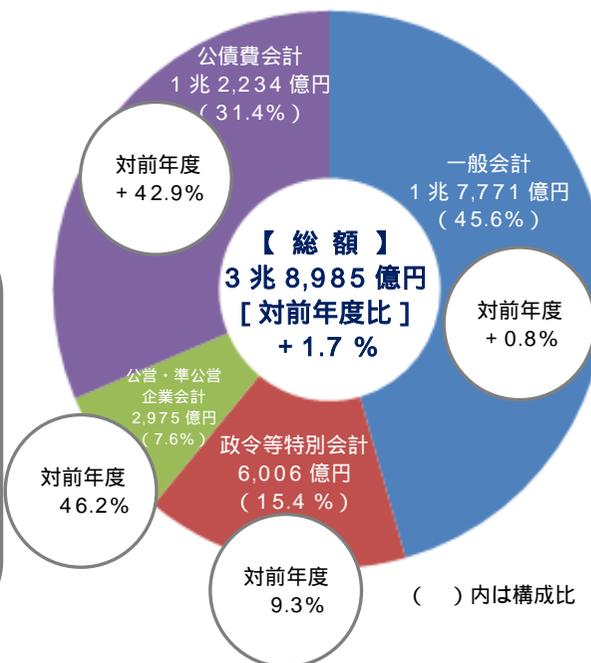
3 平成 30 年度予算の概要

全 会 計 の 見 積 り

それでは、右のグラフで平成 30 年度の全会計の予算を見ていきましょう！

平成 30 年度の全会計予算は、**総額 3 兆 8,985 億円**となっています。
 なお、前年度と比べると、**645 億円増 (+1.7%)**となりました。

交通事業の民営化に伴う借金の繰上返済等の影響(4,312 億円増)を除くと 3,667 億円減となります。



全会計予算の金額が 3兆8,985 億円って、多いの？少ないの？

大阪市の予算は、**政令指定都市 (20 都市) 中、最も大きくなっています。**

- < 主な政令指定都市の平成 30 年度の全会計予算 >
- ・横浜市 : 3兆5,911 億円
 - ・名古屋市 : 2兆7,033 億円
 - ・京都市 : 1兆6,897 億円
 - ・神戸市 : 1兆7,566 億円

次ページ以降では、市民のみさんにとって、1番身近な行政サービス(福祉、子育て支援、学校などの教育、道路、公園など)を行っています「一般会計」について、説明していきます。

特別会計の内訳

会計名	H30 年度予算額	H29 年度予算額
政令等特別会計		
食肉市場事業会計	20 億円	22 億円
駐車場事業会計	26 億円	27 億円
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	5 億円	3 億円
国民健康保険事業会計	2,930 億円	3,716 億円
心身障害者扶養共済事業会計	5 億円	5 億円
介護保険事業会計	2,709 億円	2,550 億円
後期高齢者医療事業会計	310 億円	300 億円
合 計	6,006 億円	6,623 億円

会計名	H30 年度予算額	H29 年度予算額
公営企業会計		
水道事業会計	970 億円	949 億円
工業用水道事業会計	39 億円	28 億円
自動車運送事業会計 ()		164 億円
高速鉄道事業会計 ()		2,379 億円
準公営企業会計		
中央卸売市場事業会計	156 億円	135 億円
港営事業会計	216 億円	266 億円
下水道事業会計	1,595 億円	1,607 億円
合 計	2,975 億円	5,528 億円
公債費会計	1兆2,234 億円	8,563 億円

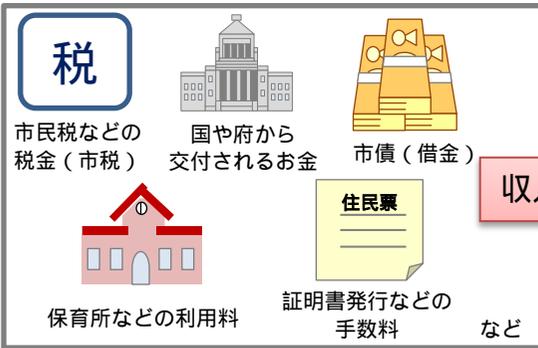
自動車運送事業会計・高速鉄道事業会計は、平成 29 年度末で廃止しました。

一般会計の収入の見積り



大阪市には、どんな収入があるの？

大阪市の収入には、「みなさんに納めていただく税金（市税）」のほか、下の図にあるような収入があります。



収入

その他の内訳

- ・繰入金(基金等)・・・1,015 億円
- ・使用料・手数料・・・706 億円
- ・諸収入など……………970 億円

地方特例交付金
26 億円
(0.1%)

地方交付税
460 億円
(2.6%)

譲与税・交付金
910 億円
(5.1%)

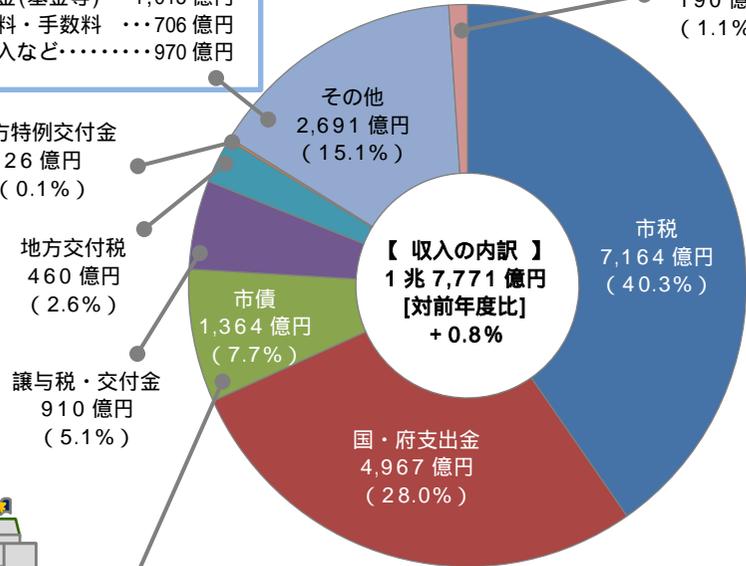


大阪市の収入

市債の内訳

- ・道路整備などの市債・・・732 億円
- ・臨時財政対策債・・・632 億円

収入



()内は構成比

補てん財源の内訳

- ・通常収支不足対応のため計上
- ・不用地等売却代・・・52 億円
- ・財政調整基金……………138 億円

平成 30 年度の市税収入は、前年度と比べると、646 億円の増収となる 7,164 億円と見積もっています。
(11 ページに「市税収入の推移」を掲載していますので、ご参照ください。)



用語解説

- < 国・府支出金とは？ >**
国や大阪府から大阪市に交付されるお金のうち、使い道が決められているお金です。
- < 市債とは？ >**
市債とは、たとえば大阪市が学校や道路・公園などを整備するのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。
市債の発行で得た収入は市の借金となるので、将来の返済額を考えながら発行しています。
- < 臨時財政対策債とは？ >**
国が地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。
なお、借り入れたお金は後年度の地方交付税額の算定に反映されることとなっています。

- < 譲与税・交付金とは？ >**
国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金です。
- < 地方交付税とは？ >**
すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税が一定の割合等により国から配分されるお金です。
- < 通常収支不足とは？ >**
補てん財源を除くと支出が収入を上回っている状態のことで、大阪市ではこう呼んでいます。なお、補てん財源とは臨時的な収入で、不用地等売却代、財政調整基金のことを指してこう呼んでいます。
- < 財政調整基金とは？ >**
不況による大幅な税収の減や災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てている貯金です。(平成 30 年度末残高(見込み): 1,451 億円)

性質別に見る 一般会計の支出の見積り

ここでは、5 ページで説明しました市税などの収入を何に使う予定なのかを説明します。まずは、お金の使い道を性質ごとに分けて見ていきましょう。

まず、平成 30 年度の一般会計の予算額は、「扶助費」や「投資的経費」の増などから、2 年連続の増となる 1 兆 7,771 億円と見積もっています。

義務的経費と呼ばれる

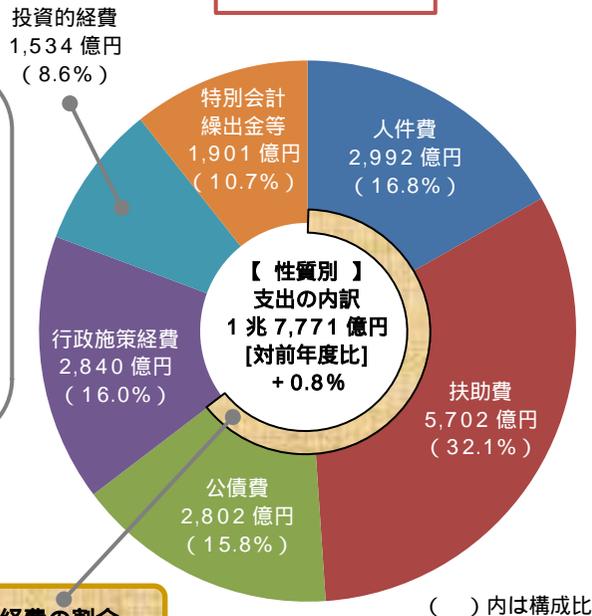
- ・人件費
- ・生活保護費などの扶助費
- ・借金の返済のための公債費

の割合が全体の 6 割以上を占める見積りとなりました。

義務的経費の割合

全体の 64.7%

性質別



生活保護費には、どのくらい使われているの？

生活保護費は 2,823 億円となっており、扶助費のうち 49.5% を占めています。

生活保護費は、増えているの？ 減っているの？

少し減っていますが、非常に大きな金額です。詳しくは、13 ページをご覧ください。

用語解説

< 義務的経費とは？ >

支出が法令などで義務付けられている費用です。(人件費、扶助費、公債費の合計)

< 人件費とは？ >

職員の給料や退職手当などの費用です。

< 扶助費とは？ >

生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用です。

< 公債費とは？ >

借金の返済に必要な費用です。

< 行政施策経費とは？ >

区民センターなど市民が利用する施設の管理運営や事務などに必要な費用です。

< 投資的経費とは？ >

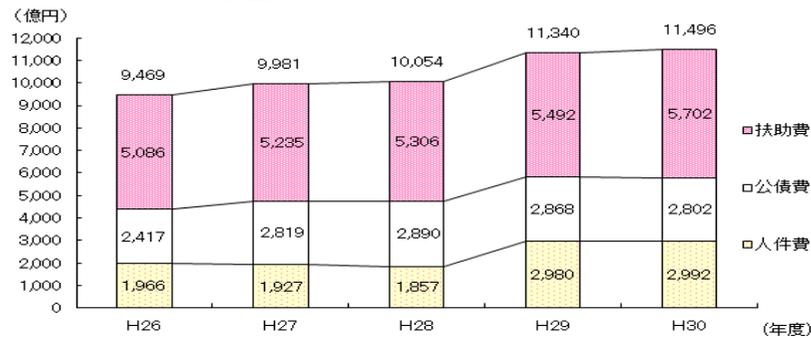
区民センターなど市民が利用する施設や学校・道路などの整備に必要な費用です。

< 特別会計繰出金等とは？ >

一般会計から特別会計に対して、事業費の補助などのために支出する費用です。

義務的経費の推移

人件費の抑制に取り組んでいるものの、高齢化等による扶助費の増や過去に発行した借金の返済のための公債費が高水準となっていることにより、非常に大きな金額で推移しています。



* 平成 27 年度末での土地先行取得事業会計等の廃止により、平成 27 年度の数値は、平成 28 年度と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

目的別に見る 一般会計の支出の見積り



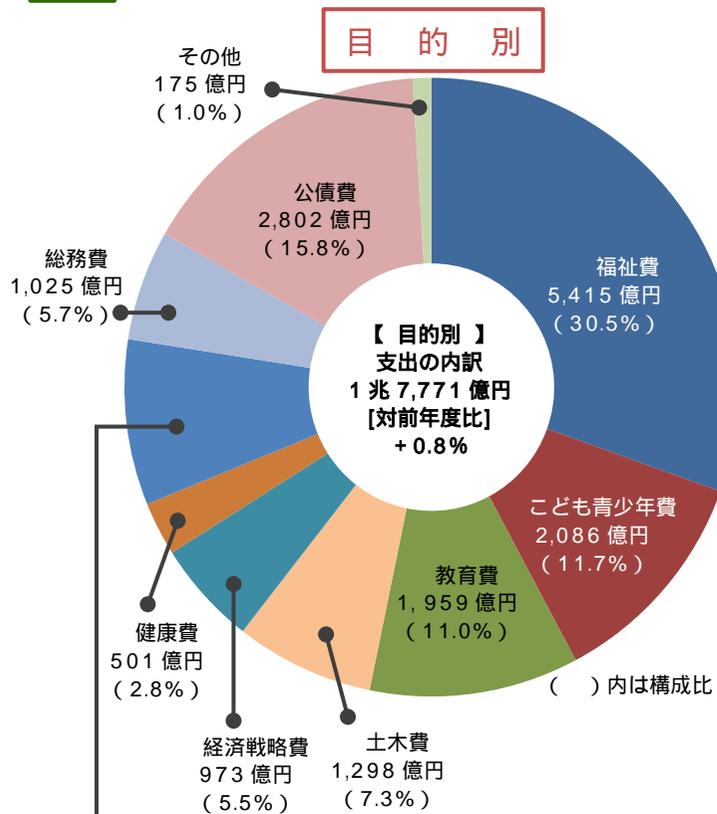
今度は目的ごとに分けて使
い道を見ていきましょう！



市民ひとりあたりいくら
のお金がかかっているの？

一般会計予算を市民ひとりあたりに置き換えると、
約65万3千円となります。

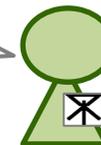
市民ひとりあたりの「目的ごとの予算額」とそのうち国からの補助
などを除いた「市税での負担額」については、下の表をご覧ください。
市税での負担額については、()内の金額



	予算額	構成比
住宅費	442億円	2.5%
消防費	369億円	2.1%
環境費	343億円	1.9%
港湾費	183億円	1.0%
大学費	172億円	1.0%
議会費	28億円	0.2%

福祉など に	<p><福祉費> 約20万1千円(約5万8千円) ・高齢者や障がい者の保健福祉 ・生活保護 など</p>	<p><子ども青少年費> 約7万7千円(約2万5千円) ・子育て支援 ・ひとり親家庭支援 など</p>	<p><教育費> 約7万6千円(約4万2千円) ・学校や図書館の運営 など</p>
道路・公園など に	<p><土木費> 約8万8千円(約4万9千円) ・道路、橋梁の整備 ・公園、河川の整備 など</p>	<p><経済戦略費> 約4万円(約6千円) ・観光、産業経済 ・文化振興、スポーツ振興 など</p>	<p><健康費> 約2万1千円(約9千円) ・がん検診など健康の保持、増進事業 ・予防接種、公害補償 など</p>
市営住宅など に	<p><住宅費> 約2万3千円(0円) ・市営住宅の建設、管理 など</p>	<p><消防費> 約1万4千円(約9千円) ・消火、救助、救急活動 ・火災予防 など</p>	<p><環境費> 約1万3千円(約7千円) ・ごみの収集、焼却、埋立 ・環境対策 など</p>
港の整備・運営 など	<p><港湾費> 約1万4千円(約3千円) ・港の整備、運営 など</p>	<p><大学費> 約8千円(約5千円) ・大学の運営 など</p>	<p><議会費> 約1千円(約1千円) ・議会の運営 など</p>
行政の運営など に	<p><総務費> 約7万1千円(約4万6千円) ・庁舎の整備、修繕 ・区のみちづくり事業 など</p>	<p><その他> 約6千円(約3千円) ・基金への蓄積 など</p>	

人口は、平成30年3月1日現在の本市推計人口(2,713,808人)とする
ページ左の円グラフのうち、「公債費」については、各目的別の区分に含めて算定



子育て・教育環境の充実

「子どもの教育・医療 無償都市大阪」をめざした取り組み

4・5 歳児の幼児教育の無償化...57 億 1,000 万円

拡 特色ある教育を行う認可外保育施設にも、幼児教育無償化の対象を拡大

こども医療費助成事業...90 億 3,000 万円

・安心して医療を受けられるよう、18 歳までの子どもの医療費の自己負担を補助
(所得制限あり)

新 保育サービス第三者評価受審促進事業...400 万円

・保育サービスの質の確保や向上につなげるため、保育所等が第三者評価を受けるための費用を補助

新 保育所等の事故防止の取組強化事業...1,500 万円

・保育所等に事前通告なしで、食事や昼寝、水遊びなどの重大事故が起こりやすい場面に立ち入り、指導を実施

保育を必要とする全ての児童の入所枠確保の取り組み

民間保育所等整備事業...85 億 4,800 万円

新 保育所が新たに設置する分園の建物賃借料を補助

拡 幼稚園から認定こども園への移行に必要な施設整備費の補助を拡充

保育人材の確保対策事業...11 億 2,600 万円

新 保育補助者の雇上げ費用や、ICT 機器導入費用の補助などで、保育士の負担を軽減

こどもの貧困に対する取り組み

新 大阪市こどもサポートネットの構築...1 億 6,900 万円

・学校における気づきを区役所や地域などにつなぎ、課題を抱えている子どもや子育て世帯を総合的に支援する新しい仕組みづくり

新 こども支援ネットワーク事業...600 万円

・子どもの居場所などの取り組みの活性化を図るための活動団体や企業、社会福祉施設などによるネットワークづくり

新 拡 ひとり親家庭の自立に向けたサポート...1 億 5,200 万円

・就職に向けた資格取得の際の生活支援の拡充など

新 拡 区の実情に応じた取り組み など...3 億 8,100 万円

・学習習慣の定着や居場所づくり、不登校対策や高校中退者への支援策などを実施

課外学習支援の取り組み

塾代助成事業...24 億 4,400 万円

・学校外教育に利用できる月額 1 万円を上限とした「塾代助成カード」を交付
(市内在住の中学生の約 5 割が助成対象)

児童いきいき放課後事業...38 億 2,200 万円

拡 低学年から自主学習習慣を定着させる取り組みや、時間延長実施箇所の拡大

未来を切り拓く^{ひら}学力・体力の向上

新 校長裁量拡大特例校にかかる支援事業...3,600 万円

・校長がめざす教育の実現に向け、人事や予算面での校長の権限を強化する仕組みを構築

新 学力向上推進モデル事業...2,000 万円

・授業改善を視点に教員の指導力向上等をめざす学校に対し、専任チームによる実践的な指導・助言を実施

学校活性化推進事業(英語イノベーション事業)...6 億 5,400 万円

拡 新 教員とネイティブ・スピーカーによる生きた英語を学ぶ授業を拡充

・小学校教員の英語の授業力向上に向け、特別チームによる指導を実施

公設民営学校(国際バカロレア等)の設置...11 億 800 万円

・グローバル人材の育成を目的とした「大阪市立水都国際中学校・高等学校」開校に向けた校舎等の整備や、「国際バカロレアコース」導入の準備など

質の高い学校教育を推進する仕組みづくり

新 児童・生徒の急増に伴う教育環境改善

...14 億 9,900 万円

・児童・生徒の急増に伴い、教室不足が見込まれる市内中心部の学校の校舎の増築など

拡 中学校給食事業...63 億 3,700 万円

・温かい給食の提供や分量調整、アレルギー等により柔軟に対応できる学校調理方式へ移行

部活動のあり方研究モデル事業...1 億 5,500 万円

新 部活動指導にあたる非常勤職員 80 人を配置

新 次世代を担う人材の確保・育成等...3,900 万円

・大学と連携し、教員の資質向上などを目的とした研修の開発・運営など

里親施策及び児童虐待防止対策の充実

里親子への支援の強化...3,900 万円

新 子どもの相談センター内に里親子包括支援室を開設し、里親制度普及啓発の推進、里親子のための心理ケアやメール相談などを実施

北部子ども相談センター(仮称)の設置...2 億 4,000 万円

・増加する児童虐待相談に対応するため、本市で 3 か所目となる子ども相談センターの設置を準備
(平成 32 年度末開設予定)

市民の暮らしを守る安全や福祉等の向上

地域で支援を必要とする人々のための施策

- 新** 認知症サポーター地域活動促進事業...1,000万円
・認知症カフェ運営への協力や認知症の方の見守りなど、地域における認知症サポーターの活動を促進 など（3区でモデル実施）
- 新** あいサポート運動事業...200万円
・障がいのある方に対して、ちょっとした手助けや必要な配慮を実践する「あいサポーター」の養成研修の実施 など

街頭犯罪の大幅な抑止に向けた取り組み

- 子どものための「見守りカメラ」設置事業...1億4,100万円
・通学路や公園などに見守りカメラと、カメラの周知看板を設置（平成28年度から3年間で1,000台設置）

各区の特色ある施策の展開

- ・区長の権限と責任による、区の特性や地域の実情に即した施策を引き続き総合的に展開...262億8,600万円

大阪の成長戦略の実行

都市魅力の向上

- うめきた2期区域のまちづくり...87億2,000万円
・うめきた新駅設置事業や、JR東海道線支線地下化事業など
- 新** 大深町地区防災公園街区整備事業
- 新** 大阪・梅田駅周辺サイン整備事業...2,300万円
・駅周辺の案内表示の統一化を図るための改修費を事業者へ補助
- 新しい美術館（中之島）の整備事業...5億9,100万円
・2021年度中の開館に向けた建設工事に着手など
- 新** 御堂筋の道路空間再編...1億5,500万円
・難波交差点より北側の側道を歩行者空間にするための社会実験などを実施
- 新** なんば駅周辺における空間再編推進事業...4,700万円
・官民連携による駅前空間の広場化などに向けた設計を実施
- 大阪城エリア観光拠点化事業...1,900万円
・2020年度中の豊石石垣公開施設の開館に向けた展示の設計など
- 新** 鶴見緑地の再生・魅力向上...2億5,600万円
・民間事業者の参入により、鶴見緑地の再生・魅力向上を図るための計画策定や施設修繕など

2025万博の大阪誘致...1億4,700万円

- 拡** 関西経済の活性化と、全世界への大阪の魅力発信につながる万博誘致に向け、府・経済界と一体で取り組みを推進

IR（統合型リゾート）を含む国際観光拠点の形成

- 拡** 府市一体での大阪へのIR誘致...4,700万円
・IRの事業化に向けた検討や、IR誘致に向けた理解促進の取り組みなど
- 新** 総合的な依存症対策の推進...600万円
・アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症者に対する専門相談など

成長産業の育成

- 新** イノベーション人材の育成・流動化促進事業...1,500万円
・中小・ベンチャー企業における人材確保や成長加速に向け、大企業等から中小・ベンチャー企業への転職・派遣などを促進

都市インフラの充実

鉄道ネットワークの充実

- 新** なにわ筋線事業化の促進...5,100万円
・なにわ筋線の事業化に向けた調査や概略設計等を実施
- 新** 地下鉄第8号線延伸部におけるBRT社会実験...23億6,800万円
・平成31年度中のBRT（バス高速輸送システム）社会実験に向け、バスの購入やシステム改修等の準備

防災力の強化

堤防・橋梁等の耐震対策の推進 73億900万円

- ・南海トラフ巨大地震の被害想定をふまえ、府市連携して耐震対策を推進

副首都・大阪の確立に向けた取り組みの推進

- 副首都・大阪の確立に向けた取り組みの推進...600万円
- 総合区・特別区の制度案に係る広報...5,300万円
- 大都市制度（特別区設置）協議会の運営...700万円
- 新** 大都市制度の経済効果に関する調査検討...1,000万円

次ページでは、予算の編成と併せて作成しています「大阪市の将来の収支見通し」について説明させていただきます。



4 大阪市の将来の収支見通し



大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支（単年度）の均衡」をめざすこととしています。
右下の「今後の財政収支概算（粗い試算）[2018(平成30)年2月版]」は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものです。



試算結果はどうだったの？



前回の試算（平成29年2月版）と比較すると
一定の改善がみられ、試算期間半ばに通常収支不足は一旦解消する見込みですが、期間終盤には再び収支が悪化する見込みであることから、依然として楽観視はできない状況となっています。

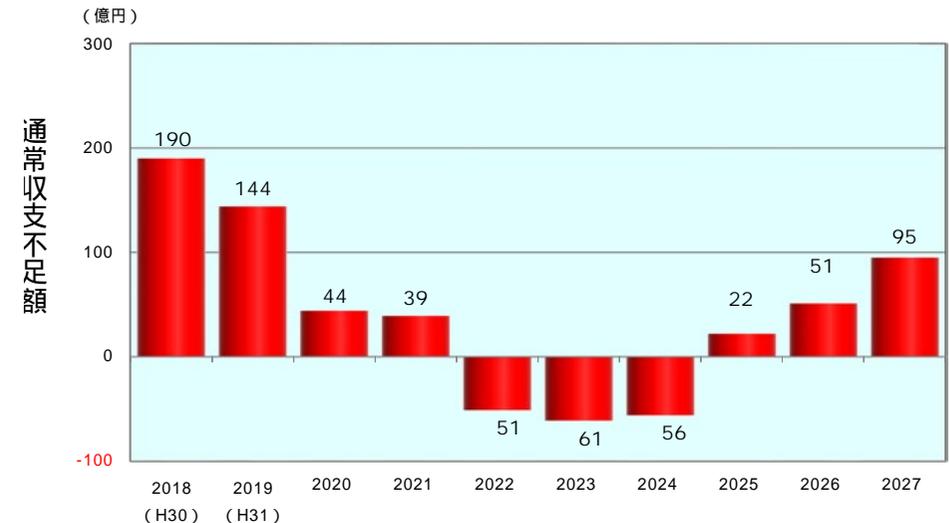
<ご注意を> この試算は、不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要があります。

用語説明

<通常収支とは？>

補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用しない収支のことです。

今後の財政収支概算（粗い試算）[2018(平成30)年2月版]



平成30年度予算では、補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用することから、実際の収支不足は生じていません。

前提条件など、詳しくは大阪市HPまで

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-6-0-0-0-0-0-0-0.html>



今後、こういった対応をするの？

将来世代に負担を先送りしないため、引き続き**市政改革に取り組み、全市的な優先順位づけを行うなど、事業の選択と集中を進めるとともに、更なる自律的な改革に取り組み、行財政改革を強力に推進していきます。**

市政改革の詳細をご覧になりたい方は大阪市HPへ (<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3054-2-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>)



次ページ以降は、予算の推移など、「大阪市の財政の現状」について、説明していきます。

5 大阪市の財政の現状

収入の状況 (市税収入の推移)

このページでは、最も基本的な収入である市税収入の推移について、説明しています。



平成 30 年度の市税収入は **7,164 億円**
(対前年度 646 億円アップ)

これまで大阪府が負担していた市立小・中学校の教職員の給与等を大阪府で負担することなどによる個人市民税の増を除くと、対前年度 230 億円アップ)



7,164 億円は、多いの？少ないの？



平成 8 年度（市税収入のピーク）と比べると、**612 億円ダウン**

(税源移譲の影響を除くと 1,028 億円の減収) となっており、依然、市税収入は低い水準となっています。

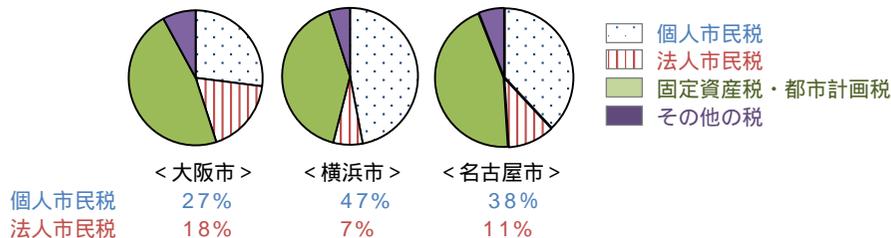


市税収入の特徴

法人市民税の割合が高い

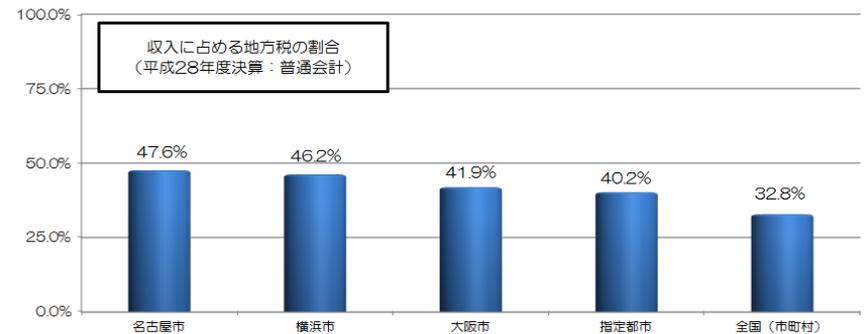
大阪市は、横浜市や名古屋市と比較すると、市税収入の総額に占める法人市民税の割合が高く、個人市民税の割合が低いことが特徴として挙げられます。

<平成 30 年度予算 個人市民税と法人市民税の市税収入に占める割合 他都市比較>



全収入に占める市税収入の割合が低い

収入に占める地方税の割合は、全国的に見ても 3 割程度と、地方税中心の収入構造とはなっていません。引き続き、他の指定都市と連携し、国に対して、地方税財源の拡充強化に向けた要望を行っていきます。



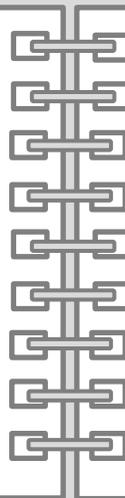
用語解説

< 個人市民税とは？ >

大阪市内に住んでいる人または事務所等がある方に対して課税される税金のことです。所得金額が一定額以上あれば定額が課税される「均等割」と給料、年金や商売の利益など前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、大阪市内に住んでいる人に対しては、「所得割」と「均等割」が課税されます。また、大阪市内に事務所等がある人で、その区内にお住まいでない人に対しては、「均等割」が課税されます。

< 法人市民税とは？ >

大阪市内にある法人（会社など）に対して課税される税金のことです。資本金等の額と従業者の数に応じて課税される「均等割」と国の税金である法人税に応じて課税される「法人税割」があり、大阪市内に事務所等がある法人は「均等割」と「法人税割」が課税され、大阪市内に寮等のみを有する法人には「均等割」のみが課税されます。



< 固定資産税とは？ >

大阪市内に土地や建物、償却資産（事業に使う機械など）を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。

< 都市計画税とは？ >

市街化区域内（大阪市内のほぼ全域）に土地や建物を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。
公園、下水道、街路などの整備費用に使われます。

支出の状況 (性質別の支出の推移)

このページでは、性質別の支出の推移について、説明しています。

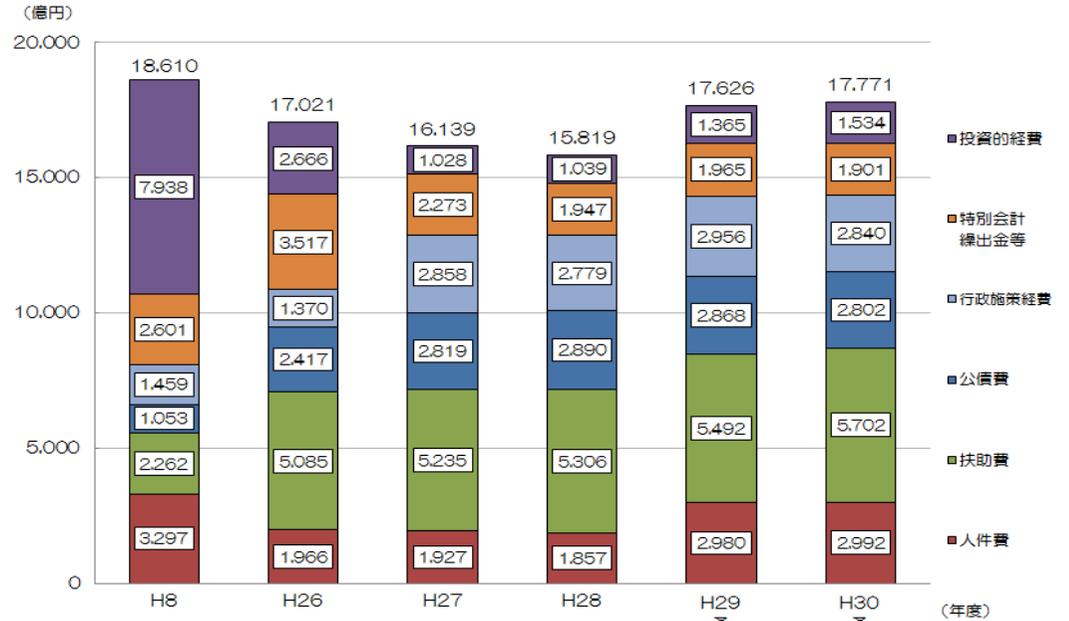


市税収入は、低い水準で推移しているとの説明があったけど、支出の方はどうなの？



平成30年度と市税収入がピークであった平成8年度を比較すると、「生活保護費などの扶助費」については約2.5倍（そのうち生活保護費についても約2.5倍に増加）、「借金の返済のための公債費」については約2.7倍に増加しています。

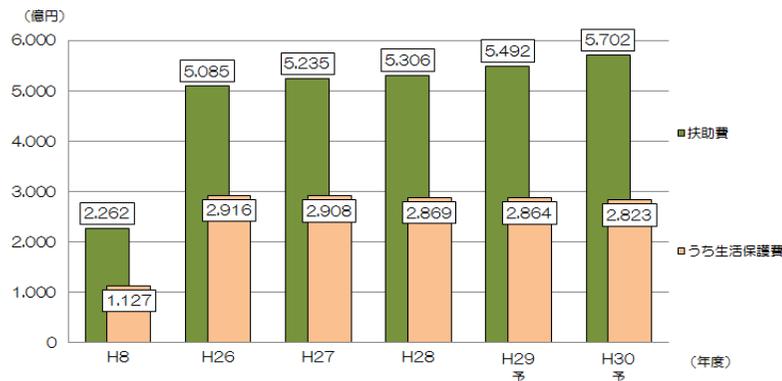
人件費については、職員数の削減や給料カットなどにより抑制に努めています。



*平成27年度末までの土地先行取得事業会計等の廃止や平成28年度からの予算科目の統合により、平成27年度の数値は、平成28年度と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。
*平成29年度からはこれまで大阪府が負担していた市立小・中学校の教職員の給与等を大阪府で負担することなどにより増えています。

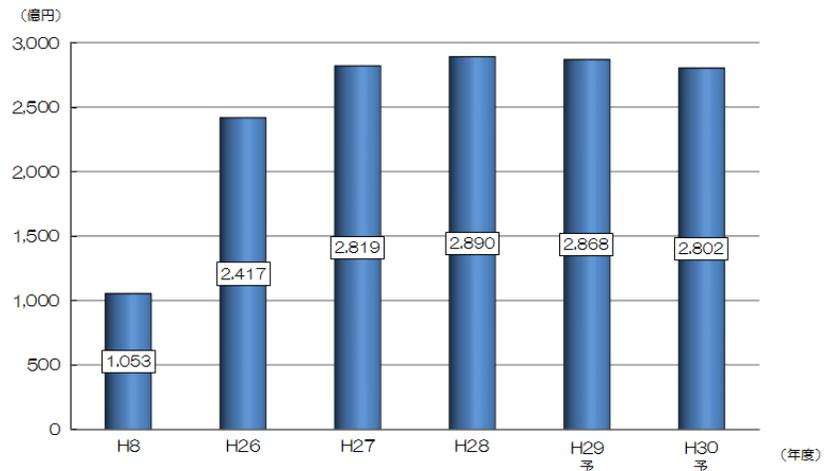
生活保護などの扶助費の推移

扶助費は、増加し続けています。扶助費の5割を占める生活保護費は、不正受給対策や就労支援などに取り組み6年連続の減少となっているものの、高齢化の進展により非常に大きな金額で推移しており、財政全体を圧迫しています。



公債費の推移

学校や道路・公園などの整備のために活用してきた借金の返済である公債費は当面、非常に大きな金額で推移する見込みです。



借金の状況 (残高の推移)

このページでは、借金の残高の推移について、説明しています。



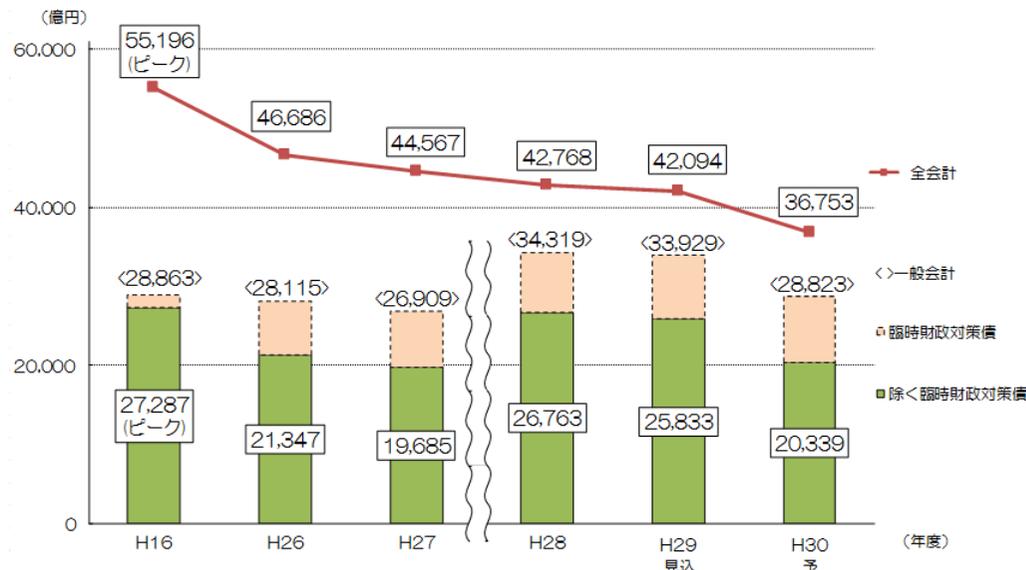
借金の残高について全会計ベースでは、平成16年度のピーク時から14年連続の減となる見込みです。



どういった取組みをして、残高を減らしているの？



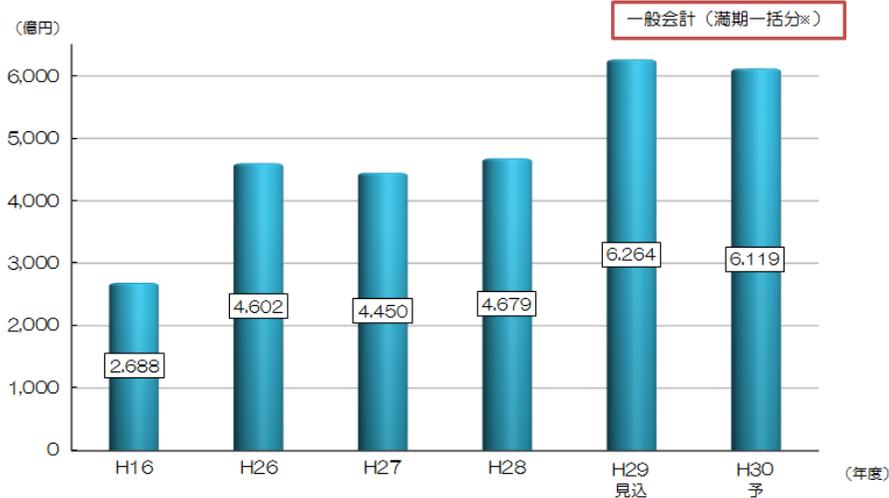
事業の選択と集中により、市債の発行額を極力減らしています。



平成29年度末での交通事業の民営化による自動車運送事業会計等の廃止により、平成28年度の市債残高（一般会計）については、平成29年度以降と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

公債償還基金の残高（借金返済のための積立の残高）

将来の借金の返済に備え、確実に積み立てています。



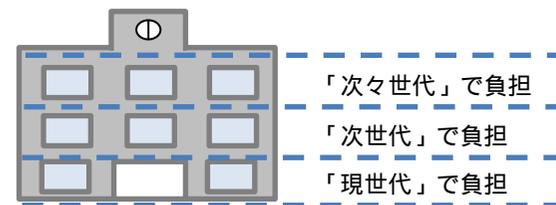
借金を返済期日に一括して返済するため、ルール通り積み立てている分です。

なぜ、借金をするのか？

学校、道路、公園などの大きな公共施設は整備に多額の費用が必要であり、また、何十年にわたって利用するものとなります。そのため、整備にかかる費用についても、公共施設を利用する現世代～将来世代の長期間にわたって公平に負担を求めるとして市債（借金）を活用しています。

（借金は概ね30年かけて返済するため、公平に負担することになります。）

【学校校舎の市債（借金）を返済する場合のイメージ】



借金しすぎていないのか？

毎年、財政状況を示す指標を算定しています。この指標には「借金」に関するチェック項目もありますので、次ページで説明させていただきます。

6 大阪市の財政状況



法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」と呼ばれる4つの指標を算定しています。
平成28年度決算では4指標とも基準値を下回り**健全**でした。

実質
赤字比率

一般会計等における
赤字の割合

連結実質
赤字比率

全会計における
赤字の割合

実質
公債費比率

借返済などの
財政負担の割合

将来
負担比率

将来負担すべき負債の
財政負担の割合

- (黒字のため比率なし)

早期健全化基準 11.25%以上
財政再生基準 20%以上

- (黒字のため比率なし)

早期健全化基準 16.25%以上
財政再生基準 30%以上

7.9%

早期健全化基準 25%以上
財政再生基準 35%以上

95.2%

早期健全化基準 400%以上
財政再生基準 -

借金に関するチェック項目

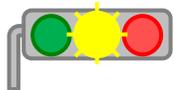


大阪市の財政状況は
大丈夫だと思ってい
いの？

平成28年度決算の健全化判断比率の結果は、4指標ともに基準を下回っていますが、10ページで説明しましたとおり、依然として楽観視はできない状況となっていることから、引き続き、行財政改革を推進していく必要があります。

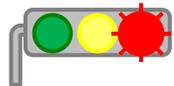


基準を超えてしまったら、どうなるのか？



< 早期健全化基準 (黄信号) >

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることとなります。



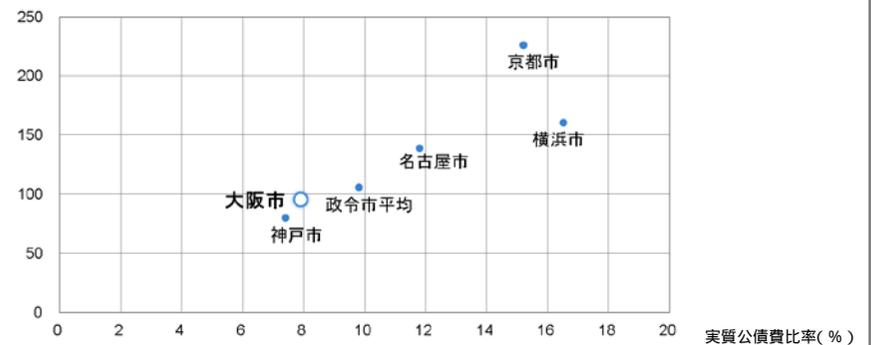
< 財政再生基準 (赤信号) >

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることとなります。

他都市との比較

下図は、健全化判断比率の指標のうち、借金に関するチェック項目である「実質公債費比率」と「将来負担比率」を他都市と見比べた図となっており、左下に行けば行くほど、財政負担が軽い状態であることを表しています。
大阪市の財政負担の程度については、他の大規模な都市とそんな色のない状態です。

将来負担比率 (%)



用語解説

<健全化判断比率とは？>

4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の総称です。

財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものさしであるとともに、他団体と比較することなどで、財政状況を客観的に表すことができます。

<財政再生基準とは？>

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の団体は「財政再生団体」となり、議会の議決を経て、「財政再生計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

なお、「財政再生計画」については、国と同意の協議を行うなど、国の関与による確実な再生をめざすこととなります。

<早期健全化基準とは？>

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の団体は「財政健全化団体」となり、自主的な改善による財政健全化のため、議会の議決を経て、「財政健全化計画」を策定・公表しなければなりません。

また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

<実質赤字比率とは？>

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は11.25%以上、財政再生基準は20%以上となっています。

<連結実質赤字比率とは？>

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は16.25%以上、財政再生基準は30%以上となっています。

<実質公債費比率とは？>

一般会計等が負担する実質的な公債費（特別会計への繰出を含む）の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっています。

なお、18%以上となると、地方債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

<将来負担比率とは？>

特別会計・3セク等も含めて一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は400%以上となっています。

<標準財政規模とは？>

= 標準税収入額 + 普通交付税額 + 地方譲与税額等 + 臨時財政対策債発行可能額

標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す指標です。

規模が大きいからといって、一般財源に余裕があるというものではありません。

7 財政局ホームページのご案内



最後までご覧いただき、ありがとうございました。
大阪市財政局では、本書のほか、予算や決算などの財政情報をホームページに多数掲載しています。
本書には掲載されていない情報もありますので、ぜひご覧ください。

【財政・会計・公金支出】 <http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

市の財政状況

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

大阪市予算の概要と財政の現状	http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-1-0-0-0-0-0-0.html
財政のあらまし	http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-2-0-0-0-0-0-0.html

予算・予算編成過程

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-0-0-0-0-0-0-0.html>

予算（平成30年度予算）	http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-7-0-0-0-0-0-0.html
予算（平成29年度予算）	http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-1-0-0-0-0-0-0.html
予算（過去の予算）	http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-4-0-0-0-0-0-0.html
予算（各局の予算）	http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-5-0-0-0-0-0-0.html
財政収支の今後の見通し	http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-6-0-0-0-0-0-0.html

決算

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-0-0-0-0-0-0-0.html>

決算（一般会計・特別会計）	http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-1-0-0-0-0-0-0.html
決算（普通会計）	http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-2-0-0-0-0-0-0.html
決算カード	http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-4-0-0-0-0-0-0.html
健全化判断比率・資金不足比率	http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-5-0-0-0-0-0-0.html

平成 30 年度

大阪市予算の概要と財政の現状

平成 30 年 4 月
大阪市財政局

